

ユネスコ設立過程とイギリス，仙台一脱植民地化と 平和のとりで

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-03-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 都丸, 潤子 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/540

特集 第二次世界大戦後のイギリス帝国と東南アジア

ユネスコ設立過程とイギリス，仙台 —脱植民地化と平和のとりで⁽¹⁾

都 丸 潤 子

1. 戦前から戦後初期のイギリス対外教育文化政策の変容
2. バトラーの国内教育改革とその背景
3. 連合国教育大臣会議 (CAME) —イギリスの役割
 - (1) 「希有の機会」の活用—亡命政府のロンドン集結と人的交流
 - (2) 参加国のグローバルな拡大—植民地から日本まで
4. 仙台とユネスコ運動

「近代国家は銃やバター，重工業ではなく，教育への主たる投資によってしか，問題を解決することはできない」(R.A. バトラー)⁽²⁾

教育は，いかなる時代においても，個人や家族にとってはもちろんのこと，民族など各種の集団，国家，さらに国際社会にとって，次世代に文化を手渡し，同時に文化の違いをのりこえて平和裡に共存する方法を伝えるものであり，各主体が生きてゆく上で不可欠のものである。また，それゆえ時に為政者によって濫用され，人々の考え方に長期的な影を落とす危険性もある。

本特集のテーマである第 2 次世界大戦後のイギリス帝国とそれをとりまく国際社会においても，教育文化政策の重要度は，2 度目の世界大戦を経たゆえに，そして戦後復興と平和の維持，平和裡の脱植民地化のために高まった。本稿では，第 2 次世界大戦の衝撃と脱植民地化の圧力を受けたイギリスが，植民地と外国における教育文化政策をどのようにと

⁽¹⁾ 本稿は，2014 年 10 月 25 日に東北学院大学・ヨーロッパ文化総合研究所公開講演会において報告させていただいた，「ユネスコ設立過程とイギリス，日本」の内容をもとに，その後行った文献調査での知見を加えたものである。報告の機会を与えて下さった，ヨーロッパ文化総合研究所の皆様，特に当日開会のご挨拶をいただいた所長の楠義彦先生と，ご司会をいただき，日本学術振興会科学研究費研究でもご指導くださっている渡辺昭一先生，もうお一人の報告者の佐藤滋先生，講演会の準備や会場で大変お世話になった大沼友行氏と大学院生の原田さん，坂内さん，斎藤さんにこの場を借りて深く御礼を申し上げます。また，本稿はその後 2015 年 11 月 1 日に日本国際政治学会 2015 年度研究大会（於：仙台国際センター）分科会 E-3 国際交流 III で筆者が行った報告「ユネスコ設立過程とイギリス，日本—平和のための教育文化協力—」の原稿の一部分に仙台についての考察を加え，大幅に加筆修正を行ったものでもある。

⁽²⁾ Lord Butler of Saffron Walden, *Azad Memorial Lectures, 1970: Survival Depends on Higher Education*, Indian Council for Cultural Relations and Vikas Publications, 1971, p. 9.

られ、変容させたのかを、戦前・戦中からにさかのぼり、国内教育改革との関連もみながら分析したい。特に、植民地の開発援助政策の変容と、冒頭引用のバター（Richard Austen Butler）がイギリス教育庁長官として発案し主導した連合教育大臣会議（Conference of Allied Ministers of Education, 以下 CAME と略称）が戦後の国際連合教育科学文化機関（UNESCO, 以下ユネスコと略称）設立につながってゆく過程に焦点を当てたい。また、仙台が、世界における民間ユネスコ運動発祥の地、とされていることから、サンフランシスコ講和前、かつ国際連合加盟前という異例のタイミングで日本のユネスコ加盟が実現した背景とそこでのイギリスの役割、仙台の位置づけについてもあわせて検討したい。

1. 戦前から戦後初期のイギリス対外教育文化政策の変容

英領植民地においては、19世紀後半のインドにおける高等教育が反英エリートを育てたトラウマや現地住民の能力の軽視から、イギリスの教育は1930年代はじめまでは住民福祉の一環として初等・現地語・職業教育が中心の限定的なものであった。しかし、各植民地での独立運動の台頭や統治への批判の高まりをうけて、1930年代末から植民地大臣マクドナルド（Malcolm MacDonald）によって開発政策や教育政策の見直しが行われた。植民地省には教育アドバイザーが任命され、戦争中にかけてアフリカやマラヤ、西インド諸島など各地の英領に、植民地行政や高等教育についての専門調査団が派遣された⁽³⁾。マクドナルドは、労働党首相であった父ラムゼイ（Ramsey MacDonald）の補佐としてガンジー（Mohandas Karamchand Gandhi）との交流をもち、植民地大臣としてパレスチナにおける民族紛争解決に尽力するなどの経験から、現地住民のリーダーたちとの対話を重視し、戦後のマラヤ、ケニアなどの独立に際して多民族間協力による新政府樹立に貢献した異色の政府高官であった⁽⁴⁾。イギリス政府に対アフリカ政策の変革を促したとされるヘイリー卿（Lord Hailey）が率いる植民地行政調査委員会の1938年の報告書を重視したのもマクドナルドであった。この調査委員会の一員や高等教育アドバイザーとしてアフリカに何度も派

⁽³⁾ この段落と次段落の記述については、特記のない限り、以下の論文に依っている。A.J. Stockwell, ‘“The Crucible of the Malayan Nation”: The University and the Making of a New Malaya, 1938–62’, *Modern Asian Studies*, vol. 43, no. 5 (September 2009), pp. 1149–1187; 五十嵐元道「植民地統治における開発への思想的転換」日本政治学会編『年報政治学 2014-II 政治学におけるガバナンス論の現在』木鐸社, 2015年, 271–290頁。

⁽⁴⁾ マクドナルドの経歴、異色ぶりや革新的政策についての詳細は、以下を参照されたい。Clyde Sanger, *Malcolm MacDonald: Bringing an End to Empire*, Liverpool University Press, 1995.

都丸潤子「脱植民地化過程における多文化統合の試み—英領マラヤでのマルコム・マクドナルドの社会工学—」『日本国際文化学会年報 インターカルチュラル第4号』2006年, 119–136頁。

遣された知識人のひとりが、進化生物学者のジュリアン・ハクスレー (Julian Huxley) であり⁽⁵⁾、彼は後にユネスコの初代事務局長に就任することとなる。また、第2次世界大戦ただなかの1943年に各植民地を巡回したアスキス (Asquith) 調査団は、終戦直前の1945年5月の報告書で、各植民地に女子学生も対象とした寮つきの大学設立を求めている⁽⁶⁾。

これらの調査の結果、マクドナルドら植民地省高官は、各英領でそれまでの産業や道路・鉄道・港湾などへの投資中心の経済開発政策では不十分で、教育を含む福祉や社会政策と結びついた広義の開発が必要であるという認識を得た。その結果、マクドナルドの主導で1929年の植民地開発法に代わって1940年に新しい植民地開発福祉法が制定され、教育や医療、公衆衛生、住宅政策などに手厚い補助が行われるようになった。さらに避けられぬ脱植民地化に備え、将来の自治・独立を見据えた開発面で、植民地住民の自助努力や国家建設のための人材育成が求められた。そのために、第2次世界大戦中の植民地大臣スタンレー (Oliver Stanley) らによって、それまでの福祉の域を超えた、各植民地での高等教育の充実とマラヤ大学、西インド諸島大学、東アフリカ大学など地域規模の大学建設が次々に計画・実施されていった。1949年に設立されたマラヤ大学の初代総長には、当時イギリス東南アジア総弁務官となっていたマクドナルドが就任した。

もちろんこのような政策の背後には、加藤剛が指摘するような植民地政策の正統化としての開発と福祉の関連づけ⁽⁷⁾があり、また高等教育機関への英語教育・教材の浸透やイギリス人教員の派遣などには、イギリスの「投影」(Projection of Britain) と、脱植民地化途上の国々に対する人材育成・地域統合支援による独立後への影響力強化、英連邦の結束強化の意図もあったと思われる。「投影」とは、1930年代からイギリスの情報省官僚やイギリスの文化広報を担ってきたブリティッシュ・カウンシル (British Council, 以下 BC と略記) などでも使われ始めた表現で、「尊敬と威信を獲得するために一国の業績と価値を意図的に誇示する」ことで、次第に戦後イギリスの英領・非英領双方への対外文化政策のキーワードの一つとなっていたものである⁽⁸⁾。特にシンガポールを含む英領マラヤについては、対日陥落の反省点として、イギリス支配が「現地の人々の生活に全く根をおろしてい

⁽⁵⁾ ジュリアン・ハックスレー著、太田芳三郎訳『ジュリアン・ハックスレー自伝 2』みすず書房、1973年、52、88頁など。

⁽⁶⁾ Nicholas White, *Decolonization: The British Experience since 1945*, 2nd edn., Routledge, 2014, p. 35.

⁽⁷⁾ 加藤剛「『開発』概念の生成をめぐって」『アジア・アフリカ地域研究』第13-2号(2014年2月)、112-147頁。

⁽⁸⁾ Rosaleen Smyth, 'Britain's African Colonies and the British Propaganda during the Second World War', *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, vol.13, no.1 (October 1985), p. 65. 菅靖子『イギリスの社会とデザイン』彩流社、2005年、220-221頁。J.M. ミッチェル、田中俊郎訳『文化の国際関係』三嶺書房、1990年、112頁(「」内引用部分)。

なかった」ことや、イギリス人支配者層と植民地住民との人種的な隔たりと人的接触の欠如が指摘され、イギリス下院での議論や植民地省文書でも取り上げられた。その結果、日本が占領下のマラヤや周辺の東南アジア地域に注ぎこんだ汎アジア主義のプロパガンダに対抗するためにも、戦後この地域へのイギリスの「投影」が重視され、イギリスのマラヤ再支配や東南アジア地域への復帰の意義を強調する BC のキャンペーンが行われた経緯があった⁽⁹⁾。

しかしながら、英領アフリカ、英領カリブ諸地域を含め、それまで現地の小規模な高等教育機関にはごく一握りの特権階級の子弟しか入学できず、その多くがその後イギリスの大学に留学して戻って来て初めて現地のエリートとなっていた状況から、一般家庭の子弟も意欲と能力があり、奨学金などを得られれば、現地の大学に進学・卒業することができ、留学しなくても将来の国作りに参加できるようになった。その意味では、植民地において高等教育は単にイギリスの影響力行使の道具となっただけではなく、民主化・大衆化されつつあり、独自の国家建設にも役だったと考えることができよう。イギリスは、戦後は現地出身教員の養成にも援助を惜しまず、大学の自治も促進した⁽¹⁰⁾。バトラーは後年インドでのスピーチで、「教育への支出は経済開発投資の重要な形のひとつである」とし、「途上国における教育の枢要な目的は人材の開発である」と述べている⁽¹¹⁾。

2. バトラーの国内教育改革とその背景

第2次世界大戦中のイギリス政府は、植民地のみならず国内においても、教育改革を行った。1944年に施行された教育新法は、1941年に外務省政務次官から教育庁長官に転任していたバトラーが、チャーチル首相や守旧派の保守党議員、各種教会のリーダーたちを説得した末に策定した画期的なもので、それゆえ通称「バトラー教育法」とされている。具体的には、すべての子どもは中等教育を受ける権利があるとして中等教育を無償化し、学校での給食・ミルク支給の無料化もめざすことで女性や労働者階級への教育普及を図る法律であった。また、保育園や専門学校を拡充し、学校卒業年齢を引き上げるための規定も

⁽⁹⁾ 詳しくは、都丸潤子「イギリスの対東南アジア文化政策の形成と変容（1942-1960）」『国際政治』第146号（2006年11月）、120-139頁：121-123頁。を参照されたい。「」内引用文は、*The Times*, 18 February 1942.

⁽¹⁰⁾ *Annual Report of the Makerere University College, 1954-1972*（京都大学図書館所蔵）。Manuscript Sources of Bernardo de Bunsen, MSS.Afr.s.1825, IX (24), Rhodes House, Oxford; Stockwell, *op.cit.*, p. 1186. 都丸, 「イギリスの対東南アジア文化政策」, 130頁。

⁽¹¹⁾ Butler, *Azad Memorial Lectures*, pp. 21-22.

含み、そのために戦争中にもかかわらず、教育庁を教育省へ昇格させて予算を拡大する教育制度改革をもたらした⁽¹²⁾。

後年の記述ではあるが、バトラーは回顧録の中で、この教育改革の背景として次のことを記している。戦争は自国を振り返るのに良い時期であって、イギリスにはまだ階級差により「2つの国民」があり、それを乗り越える完全な民主主義を目指して、戦後のイギリスは教育上「1つの国民」になるべきであること。そして、1940年12月のタイムズに、キリスト教各宗派の代表による連名で「平和の基礎」と題して、富の不平等の除去と人種や階級を問わず全ての子供に平等な教育機会を与えることを求めた投書が載ったこと、である⁽¹³⁾。本稿の最初に引用したバトラーの発言は、後年の1970年にインド文化関係協会で行ったスピーチの冒頭であるが、これとあわせて考えると、平和の再建と国民統合のための教育の役割にバトラーは大きな期待を抱いていたことがわかる。

また、バトラーがこのような考え方をもった個人的背景としては、植民地行政官の息子としてインドで生まれ育ちケンブリッジで教員となった経歴や、戦前のインド省秘書官時代に円卓会議でのガンジーの姿に深い尊敬を抱いたこと、当時としては異色の植民地相マルコム・マクドナルドを助けてパレスチナでの民族間関係調整に関与した経験⁽¹⁴⁾などが、彼を一種の国際主義者とし、上記のような教育を通じての統合と平和をめざさせるようになったのではないかと考えることもできよう。バトラーはインドの漸進的独立を支持し、また後のスエズ戦争においては保守党内閣の王璽尚書兼下院院内総務でありながら、イギリスの侵攻に批判的でもあった⁽¹⁵⁾。

保守党議員バトラーの政策は、この教育改革を含めてむしろ労働党の方針に近く、バトラー自身が回顧録で、「ピンク（左翼的）社会主義」とみなす人もいた、と自嘲的に記しており⁽¹⁶⁾、1950年代には、バトラーの保守党改革路線と労働党党首ゲイツケル（Hugh Gaitskell）の右派政策の接近が、二人の名前を取ってバツケリズム（Butskellism）と呼ばれるほどになった。従ってバトラーの教育改革は後任の労働党政権下の教育大臣たちにもひ

⁽¹²⁾ 'Butler, Richard Austen[Rab], Baron Butler of Saffron Walden (1902-1982), *Oxford Dictionary of National Biography* (以下 ODNB と略記), online, 30886. <http://www.oxforddnb.com.ez.wul.waseda.ac.jp> (2015年10月5日最終アクセス)。(以下 ODNB の URL と最終アクセス日は同じ)。

⁽¹³⁾ Baron Butler of Saffron Walden [R.A.Butler], *The Art of the Possible: the memoirs of Lord Butler*, Hamish Hamilton, 1971, pp. 91-92, 96.

⁽¹⁴⁾ *ibid.*, pp. 36-44, 47, 102, *passim*. バトラーは母もインド生まれであった (*ibid.*, p. 4)。バトラーは回顧録冒頭で、自分の40年間の公的生活は、アカデミックと政治と、「かつて我々の偉大な Raj（筆者注：イギリスのインド支配）の一部で、今も文化的には世界の縮図であるところ（筆者注：インド）」の三脚からなっている、と述べている (*ibid.*, p. 1)。

⁽¹⁵⁾ Butler, *The Art of the Possible*, pp. 189-192.

⁽¹⁶⁾ *Ibid.*, p. 29.

きつがれた。特に 1945 年 7 月に就任した女性大臣のウィルキンソン (Ellen Wilkinson) は、学校での給食やミルクの無償化、校舎拡大、卒業年齢の引き上げや州立カレッジの設立によって、中等・高等教育の普及を促進した。彼女もまた型破りの政治家で、戦前、一時共産党員になるほど労働者の待遇改善のために尽力し、長距離デモ行進をともにしたことで人々に「私たちのエレン」と呼ばれ、ロンドン空爆中は民間防衛を組織して人々と共にあった正義感の強い行動派であった。戦前のインド訪問の経験もあり、ネルー (Jawaharlal Nehru) を賞賛し、インド独立運動へのイギリス政府の権威主義的対応を批判していた。彼女は後述のように CAME 終盤の会議とユネスコ設立準備会議の議長をつとめることになる⁽¹⁷⁾。

戦前から戦後初期にかけてのイギリスの国内外への教育文化政策の改革は、いずれも民族や階級の対等化や統合をめざした、型破りの政治家たちによってリードされたということができよう。

3. 連合国教育大臣会議 (CAME) —イギリスの役割

上記のようにイギリスが国内と植民地・旧植民地を中心とした国外への教育文化政策の改革を始め、中等・高等教育の民主化と平和的な国民統合をめざしたのとちょうど同じ時期に、イギリスは連合国教育大臣会議 (CAME) を提案・開始し、多国間の教育協力にも乗り出したのである。

CAME は、イギリス教育庁長官のバトラーが、1942 年 3 月頃から庁内で構想・準備を始め、ドイツの侵攻でロンドンに亡命政府を樹立していたフランス、ベルギー、オランダ、ギリシャ、ノルウェー、ポーランド、チェコスロバキア、ユーゴスラビアの 8 カ国の政府に、ドイツ被占領地域の戦後の教育復興を考えるための会議として、参加をよびかけたものであった。その結果、1942 年 11 月にブリティッシュ・カウンシル総裁の招きで各国の教育大臣が集って開始され、バトラーを議長としてほぼ一月おきの定例会議がもたれた。1945 年 12 月まで本会議だけでも計 21 回開かれ、ユネスコの 2 つの起源のうちのひとつと

⁽¹⁷⁾ Paula Bartley, *Ellen Wilkinson: From Red Suffragist to Government Minister*, Pluto Press, 2014, pp. 6, 83, 88–90, 120, 123–127. ‘Wilkinson, Ellen Cicely (1891–1947)’, ODNB, online, 36902.

教育大臣として、厳密にはバトラーの後任はリチャード・ロー (Richard Law) であったが、その在任は 1945 年の 5 月から 7 月のわずか 2 ヶ月であり、実際には労働党政権下のウィルキンソンがバトラーの政策を引き継いだ。バトラー自身、回顧録の中で、ウィルキンソンが党内の反対を押し切って勇敢に自分が計画した卒業年齢の引き上げを実現してくれたと評価している (Butler, *The Art of the Possible*, p. 124)。

されている。もう一つの起源のほうがよく知られているが、1922年8月に国際連盟理事会の諮問機関として設置され、4年後にパリに常設実行機関をもった知的協力国際委員会（以下 ICIC と略称、実行機関は知的協力国際機構、イギリス式略称は IIIC）であった。ICIC は加盟国の知識人が各国政府から独立した個人の資格で参加した組織で、学術的知識の交換、歴史教科書の共同編纂などの事業を行ったが、第2次世界大戦中は機能を停止していた。

CAME では、復興のための教員派遣、亡命教員間の再訓練などが計画・実施され、本会議のほかに、損壊・略奪され散逸した図書館蔵書などの書籍の補充のための書籍委員会、偏りの少ない歴史教科書や短い戦争史を作って人々の再教育に役立てようという歴史委員会、各国間の文化協定締結促進を目的とする委員会、科学実験機材を補充するための委員会（のちに教育内容にもふみこみ科学委員会と呼ばれた）などのほか、視聴覚補助（教材）、文化財保護・復旧、基本研究設備、被解放国特別問題、「脱ナチ化」など各種の専門委員会や小委員会が作られた。1943年10月からは執行事務局（Executive Bureau）も設けられ、担当委員や各国からの専門家も加わってこれらの委員会・執行事務局の定例個別会合も活発に行われた⁽¹⁸⁾。書籍委員会はロンドンに連合国間ブックセンターを開設し、歴史委員会は共同編纂の歴史教科書を準備するなど⁽¹⁹⁾、以前の ICIC と同様の活動も活発に行われた。しかし、初期の重点は、委員会構成からもわかるように、ドイツの侵攻・占領を受けた地域を中心としたヨーロッパの教育・文化の復興と、ヒトラーが植え付けた全体主義や人種主義の「汚染除去（Decontamination）と再教育」にあり⁽²⁰⁾、第一回会議でのユーゴスラヴィア教育大臣のバルカン地域についての発言にもみられた、「ドイツ支配を連合国の人生観でおきかえる」、いわば文化の変容にあった⁽²¹⁾。バトラーや初期の参加国代表には、常設組織化の考えはなかった⁽²²⁾。また各種委員会の活動内容から判断して、CAME がのりだし

⁽¹⁸⁾ James P. Sewell, *UNESCO and World Politics: Engaging in International Relations*, Princeton University Press, 1975, p. 36-45. Miriam Intrator, 'Educators across Borders: the Conference of Allied Ministers of Education, 1942-45', Dan Plesch and Thomas G. Weiss, eds., *Wartime Origins and the Future United Nations*, Routledge, 2015, Kindle, pp. 56-76: p. 61. The National Archives, U.K. 所蔵ファイル（以下 TNA）, ED42/1（CAME 準備に関する教育庁ファイル）; BW74/1（ブリティッシュ・カウンシルの CAME 会議録）& BW74/2（同 CAME 執行事務局会議録）。以下 BW の 2 ファイルに記された議事録（ドラフト）や会議資料からの引用が多数となる。通しページ数が打たれていないため、特定の発言・資料等についての引用元は第何回会議の議事録であるかを、年月日とあわせて明示する形で示したい。

本会議の第3回目からはやはりロンドンに亡命政府をおくルクセンブルクの代表も出席するようになった（BW74/1: 3rd meeting, 16 March 1943）。

⁽¹⁹⁾ TNA, CO1045/292: Statement of Inter-Allied Book Centre. BW74/2: 3rd Executive Bureau（以下 EB）meeting, 24 November 1943.

⁽²⁰⁾ Sewell, *op.cit.*, pp. 36-45, 52f. 「汚染除去と再教育」という表現は、CAME の提案を各国教育大臣にする際に教育庁が準備したメモランダムの中に加えられた表現であった（TNA, ED42/1, 'Draft letter to foreign ministers of education', attached to minutes dated 4 May 1942.）。

⁽²¹⁾ BW74/1: 1st meeting, 16 November 1942.

⁽²²⁾ Sewell, *op.cit.*, p. 57.

た、「汚染除去と再教育」政策は、すでにイギリスが前述のように植民地や国内で始めていた改革における教育の民主化と軌を一にした、エリートだけでなく大衆を対象にするものであった。

CAME が常設機関ユネスコに至るプロセスの詳細は先行研究にもあり、その背景については別稿で分析した⁽²³⁾ ので要点のみ記すが、CAME の常設化と変化は、アメリカ代表団の参加とフランス代表からの圧力によって生じた。1943 年 3 月の第 3 回会議で書籍委員会が米ソの代表参加を求めたことをきっかけに、バトラーが米ソ中との連携を提案して承認され、アメリカは 5 月の第 4 回会議からオブザーバーを派遣、さらに 1944 年 4 月の第 9 回からは、下院議員フルブライト (J. William Fulbright) を団長に、戦争情報省・国務省の代表ら 6 名以上の正式の大代表団を派遣して、常設組織化を強く求めていった。同月には CAME メンバーの賛同のもと、フルブライトを議長に新組織設立を目的とした 2 回の公開会議が開かれ、新組織の形と憲章を作成する委員が決められる進展ぶりであった。この CAME をハイジャックするようなアメリカ政府の急速かつ積極的な関与の背景には、すでにアメリカで戦後の国際教育協力計画が進んでおり、1941 年 8 月の大西洋憲章や 1942 年 1 月の連合国宣言以来、アメリカ政府が連合国のリーダーとして国際連盟に代わる戦後の国際組織構想を推し進めようとしていたことなどがあった⁽²⁴⁾。

またフランス亡命政権も、フランスが ICIC を牽引した自負から、ICIC の特徴であった知識人の個人としての協力と非政府性、国家の主管する教育への国際組織による非介入⁽²⁵⁾ を重視する立場から、CAME には当初から教育官僚ではなく大学教授を 2 名派遣しつつ、ICIC の要素の導入や、重要会議資料の英仏両語表記を求めた。そしてアメリカ参加後の常設組織化の議論のなかでも、民間代表の参加を要請し、教育と知的協力の結合に懸念を示しつつ常設化を遅らせるようよう再三求め、ICIC の復活を図って別組織を作ろうとした⁽²⁶⁾。他にも ICIC の主導権をフランスに奪われた経験を持つベルギー⁽²⁷⁾ は逆に

⁽²³⁾ 都丸「ユネスコ設立過程とイギリス、日本」日本国際政治学会報告ペーパー。

⁽²⁴⁾ BW74/1: 9th meeting, 6 April 1944, and 2 open meetings of 12 and 14 April 1944; 15th meeting, 10 January 1945. FRUS (Foreign Relations of the United States documents) 1943v01.i0028 'Proposed Participation of the United States in Meetings of the Conference of Allied Ministers of Education', pp. 1152-1162. Sewell, *op.cit.*, 41, 64.

⁽²⁵⁾ 廣部泉「国際連盟知的協力国際委員会の創設と新渡戸稲造」『北海道大学文学研究科紀要』121 号、2007 年 12 月、1-20 頁: 16 頁。斎川貴嗣「国際文化交流における国家と知識人—国際連盟知的協力国際委員会の設立と新渡戸稲造」、平野健一郎、古田和子、土田哲夫、川村陶子編『国際文化関係史研究』、東京大学出版会、2013 年、431-453 頁: 445 頁。

⁽²⁶⁾ BW74/1: 1st meeting, 16 November 1942; 2nd meeting, 19 January 1943; 4th meeting, 25 May 1943; 9th meeting, 6 April 1944 and 2 open meetings of 12 and 14 April 1944. Sewell, *op.cit.*, pp. 66-68.

⁽²⁷⁾ 斎川「国家と知識人」、433, 449 頁。

ICIC の過度の理論性を批判して CAME の現実的な事業徹底を求める⁽²⁸⁾ など、CAME が熾烈なリーダーシップ争いの場となったといっても過言ではない。

2 回の公会会議後も、CAME 本会議で常設組織化の準備のための協議がつづき、1944 年 8～10 月のダンバートン・オークス会議や 1945 年 4～6 月のサンフランシスコ会議における国際連合設立過程を見守った。1945 年 11 月にロンドンにおいて、イギリスの前出のウィルキンソン教育大臣を議長に英仏共催で、国連の専門機関としての常設組織の準備会議が開かれ、44 カ国の代表により名称・本部・憲章等の最終決定が行われた。その結果、1946 年 11 月にパリのソルボンヌ大学で、国連経済社会理事会を母体とするユネスコとしての第 1 回会議開催にこぎ着けた。初代事務局長はイギリスの前述したジュリアン・ハクスレーがつとめることとなった⁽²⁹⁾。

常設組織化過程での上記のような米仏の動きに対して、CAME のイニシアチブをとったイギリスはきわめて譲歩的であった。CAME 本会議への ILO 代表のオブザーバー出席や執行事務局会議へのユダヤ教ラビ組織長の出席などもみとめ、新常設組織においても代表は政府に限らないことを確認していた⁽³⁰⁾。結局、ユネスコでは国家代表が中心となったが、NGO のオブザーバー参加は許されるに至った⁽³¹⁾。また新組織設立の為の公開会議の 2 回目において、バトラーは、会議のヨーロッパ以外への拡大に賛成しつつ、「拡大組織においてイギリス人の特別の地位や特権を求めるつもりはない」と明言さえたのである⁽³²⁾。綱引きの結果、ユネスコの本部がパリにおかれたのも周知の通りである。憲章で執行委員会委員の権限は「各自の政府の代表者としてこれを行行使してはならない」と規定され⁽³³⁾、また加盟国がそれぞれ官民合同の国内委員会をもつという制度も、部分的ながら、委員の国家からの独立性を重視した ICIC の流れをくむもの⁽³⁴⁾と思われる。ただし、ユネスコは ICIC とは別の国際常設組織として設立されたため、ICIC は 1946 年末で活動を終えることとなった。

この譲歩的な態度を理由にイギリスは単にユネスコへの道をつけるだけの触媒だったと

⁽²⁸⁾ BW74/1 : 2nd meeting, 19 January 1943.

⁽²⁹⁾ BW74/1 : 15th meeting, 5 January 1945 ; 16th meeting, 7 March 1945. Sewell, *op.cit.*, pp. 74-76, 104-106.

⁽³⁰⁾ BW74/1 : 7th meeting, 7 December 1943 ; 2nd open meeting, 14 April 1944 ; 15th meeting, 10 January 1945.

⁽³¹⁾ Sewell, *op.cit.*, pp. 74-76.

⁽³²⁾ BW74/1 : 2nd open meeting, 14 April 1944.

⁽³³⁾ 最上敏樹『ユネスコの危機と世界秩序—非暴力革命としての国際機構』東研出版, 1987 年, 92 頁。

⁽³⁴⁾ BW74/1 : 12th meeting, 12 July 1944. 潘亮「占領下の日本の対外文化政策と国際文化組織—ユネスコ運動を中心に」『国際政治』第 127 号 (2001 年 5 月), 185-205 頁: 189 頁。ICIC の国内委員会の存在については斎川貴嗣「知的協力から国際文化交流へ—1930 年代国際連盟知的協力国際委員会における理念変容—」, 日本国際政治学会 2014 年度研究大会 B-8 国際交流分科会 2014 年 11 月 14 日報告ペーパー, 17 頁。

考えるのは短絡的である。以下、CAMEの創設とユネスコへの変容において、イギリスが果たした主な役割とその背景について論じたい。

(1) 「希有の機会」の活用—亡命政府のロンドン集結と人的交流

CAMEの第1回会議の開会あいさつで議長のバトラーは、「イギリスにこれだけ多くの連合国の教育の権威がいることは、ヨーロッパの連合諸国と英国の戦中戦後の教育問題について協力する希有の機会であると強く意識している」と述べた⁽³⁵⁾。イギリスが果たした第一の役割はまさに、戦争によって移動を余儀なくされたヨーロッパ諸国の亡命政府のリーダー達や民間亡命者たちのロンドンを中心にした接触交流という「希有の機会」をとらえて、建設的な協力と戦後構想につなげた点にあったと言えよう。実は既に1941年までにできていた亡命者たちの共通問題討議のための民間フォーラムと、もう一つ別の民間団体である英国世界市民教育協会（British Council for Education in World Citizenship）が、それぞれ国際教育機関設立を求める報告書を各連合国政府に提出していた状況が背景にあった⁽³⁶⁾。イギリスがCAMEの計画を始めた1942年3月はロンドン空爆後まだ10ヵ月、CAME開始の11月は北アフリカ戦線ではイギリスと枢軸国とのエル・アラメインの戦い、東部戦線ではソ連と枢軸国のスターリングラード攻防戦のただ中で、軍事的・経済的に戦争遂行に多大なコミットメントを要した時期であった。そのような中ですでに、前述のように国内と植民地への文化教育政策の改革を準備しただけでなく、CAMEで広く戦後ヨーロッパの教育復興を準備するイギリスの先見性と政治経済的余裕にも注目すべきであろう。ちょうど日本では11月に大東亜省が設置された頃と考えるとその差は歴然である。また「希有の機会」だからこそ、そしてドイツという共通の敵がいたからこそ、戦争と亡命の苦境のただ中でも連帯し、いわばブルドーザー的にヨーロッパを席捲しつつあったドイツの全体主義的同化政策の「汚染除去」という共通課題のために協力できたと考えられることもできよう。イギリスは前述のような国内・植民地で行っていた教育の民主化・大衆化への変革をうけて、また「汚染除去」の対象であるナチの教育が大衆に向けたものであったことから、CAMEにおいてもICICが重視するような知識人エリートの役割よりも大衆への教育を重視したと考えられる。

現に「希有の機会」の活用と共通問題解決のための亡命者とイギリス関係者間の連帯は他の分野でも起こっていた。国際連合の発想の起源とされる1941年6月のロンドン、セ

⁽³⁵⁾ BW74/1 : 1st meeting, 16 November 1942.

⁽³⁶⁾ Sewell, *op.cit.*, pp. 34–36.

ント・ジェームズ宮殿での連合国間宣言も、亡命 8 カ国政府とフランスの亡命政権、イギリスとその 4 自治領によって、軍事的勝利よりも建設的な、「全ての国々と人々のためによりよい生活をつくりあげ戦争の原因を絶つ」ことを求めたものであった⁽³⁷⁾。また、CAME と並行して、薬品、子供の扱いなどについての各種の連合国間会議や、世界市民教育協会とそのロンドン国際集会、連合国歴史家非公式会議、連合国大学教員協会会合などが開かれた記録が残っている⁽³⁸⁾。1943 年の連合国歴史家非公式会議の結果作られた英国歴史家委員会は CAME の歴史委員会への助言も行っており⁽³⁹⁾、これらの亡命者をめぐる民間交流の動きもイギリスによって CAME の事業に反映されていった。

(2) 参加国のグローバルな拡大—植民地から日本まで

イギリスが CAME におけるメンバーシップや協力、情報の共有を、以下のように次第に西ヨーロッパ外にも拡大して、グローバルな問題の共有と協力へとつなげた功績も大きい。国際機関としてのユネスコの基盤を作ったともいえる。第 3 回会議においてバトラーが米ソ中との連携への承認を得たことは既に述べたが、結果として第 4 回からは米ソのオブザーバーが、1943 年 7 月の第 5 回からはバトラー自身が中国大使と折衝した結果、中国のオブザーバーが出席を始めた。英米と中国、ソ連の首脳が同年 11 月にそれぞれカイロ会談、テヘラン会談を開く前であった。さらに、第 4 回会議でブリティッシュ・カウンシルによる英連邦内自治領の 4 カ国と英領インドとの連携要請が、後日、自治領省による各高等弁務官事務所からのオブザーバー派遣希望が、それぞれ認められた。そのため第 5 回会議からは新たに中国、インド、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、南アフリカの代表が加わり、CAME は一挙に欧米地域を越えた 17 カ国によるグローバルな会議となった⁽⁴⁰⁾。

本会議では、英米仏の代表だけでなく、ノルウェーやベルギー、チェコスロバキア、ポーランドなどの代表も積極的に発言し、各専門委員会の委員長も各国代表からまんべんなく任命され、参加国の対等性も示された。また、実現はしなかったものの、執行事務局会議

⁽³⁷⁾ '1941 The Declaration of St. James' Palace', The United Nations Homepage : <http://www.un.org/en/sections/history-united-nations-charter/1941-declaration-st-james-palace/index.html> (2016 年 1 月 30 日最終アクセス)。

⁽³⁸⁾ TNA, FO1047/83 : Records of Inter-Allied Conferences. TNA, BW2/301 : Records of Unofficial Conferences of Allied Historians, 1940-43. TNA, CO1045/292 : letter from Association of University Professors and Lecturers of Allied Countries in Great Britain, to overseas counterparts, 24 March 1944. BW74/1 : 5th meeting, 27 July 1943. BW74/2 : 3rd EB meeting, 24 November 1943.

⁽³⁹⁾ BW74/1 : 5th meeting, 27 July 1943.

⁽⁴⁰⁾ BW74/1 : 3rd meeting, 16 March 1943 ; 4th meeting, 25 May 1943 ; 5th meeting 27 July 1943.

と本会議に中南米代表の招聘も計画された。常設組織化案はアメリカ正式参加前の1943年10月段階からあり、それに備えて全連合国の正式代表を招きたいという声があがり、その後作成された常設組織化のための憲章案は、実際に中南米、中東諸国にも送られた⁽⁴¹⁾。さらに前述のように1945年11月のロンドン準備会議には、これらの国々を含めて総勢44カ国の代表が参集したのであった。

主としてイギリスのイニシアチブによるこれらのCAME参加国のグローバルな拡大の背後には、当然ながら会議の主催国としてヨーロッパへの、また英帝国・英連邦への国際的な威信と、教育協力を通しての政治的・文化的影響力の顕示・拡大、すなわち前述のような「イギリスの投影」の側面があった。1942年5月のCAME準備段階において、ブリティッシュ・カウンシルのエヴァンス（Ifor Evans、のちにロンドン大学ユニヴァーシティ・コレッジ校長）は、亡命政府を通じての各国教育の情報収集、英語教育機関の統一、情報収集と技術供与における優位を重視するとともに、「征服による帝国は過去のものとなり、経済的特権の帝国は急速に消えつつある。しかし、影響力とリーダーシップによる帝国は残っている。これこそグレート・ブリテンが、その装備の整った教育システム、諸大学、広く普及した言語によって支配できるものだ。」と明言している。また、「世界の第2言語としての英語」の意義も強調した⁽⁴²⁾。このような「イギリスの投影」の側面は、第1回CAME会議の議題トップに、「連合国教育者によるイギリス教育施設見学奨励」「イギリス国内の連合国教育施設への支援」が挙げられ、会議出席者たちに、イギリス教育庁の学校情報に加えて、ブリティッシュ・カウンシル発行の『イギリスの生活と思想』とイギリスの教育に関するパンフレットが配られることとなった点⁽⁴³⁾などにも看取される。また、執行事務局設立後間もない会議では、オックスフォード郊外に連合国教育省代表が運営する連合国からの亡命教員を対象とした教員訓練用カレッジを設立する計画や、ロンドンに連合国戦争博物館を作る計画も提案されていた⁽⁴⁴⁾。CAMEの常設組織化について、駐英アメリカ大使が国務長官宛の書簡で、もし自治領とインドの代表が参加すればイギリス帝国の代表が増えるので、アメリカも大西洋憲章に署名したラテンアメリカ諸国とフィリピンの代表派遣を求めるべきだと述べている⁽⁴⁵⁾。ことから、このようなイギリスの意図がアメリカ

⁽⁴¹⁾ BW74/1 : 6th meeting, 5 October 1943 ; 11th meeting, 24 May 1944.

⁽⁴²⁾ ED42/1 : Ifor Evans, 'British Influence in Education Overseas and the Work of the British Council', 27 May 1942.

⁽⁴³⁾ BW74/1 : 1st meeting, 16 November 1942. CAMEには第1回から、ブリティッシュカウンシル、イギリス外務省からの官僚に加えて、スコットランド教育局の代表も出席していた（BW74/1 : *ibid.*, *passim.*）。スコットランドは多くのポーランド人亡命者も受け入れていた。

⁽⁴⁴⁾ BW74/2 : 5th EB meeting, 22 December 1943 ; 25th EB meeting, 6 December 1944.

⁽⁴⁵⁾ FRUS, *loc.cit.*, p. 1157.

にも認識され、ライバル視されていたことがわかる。

しかし、イギリスがCAMEの規模拡大を図る際に、自国の影響力の誇示伸展のみを図っていたのではないことは、前述のように連合国側の他の主要国である米ソ、特に中国代表の早くからの招聘を行っていたことや、中南米、中東諸国への連絡ぶり、ILOやラビ長組織との連携をみても明らかであろう。現にCAME開催計画段階の教育庁の外交諮問会議録には、「イギリスの影響力を広げるための英語教育むけの諸提案はとても重要と一般的合意があった。しかし同時に、現状をイギリス文化の宣伝目的に不当に利用する事への反対の声があることも指摘された」と記されている⁽⁴⁶⁾。1944年4月の第9回会議では、イギリスの招請で英連邦自治領の一員として参加していたオーストラリア代表から、CAMEの事業はヨーロッパの被占領国だけに対象を限定せず、敵の略奪に苦しんだ全ての諸国に広げられるべきだとの要望が伝えられ、常設組織化の議論においても、極東(Far East, 当時のイギリス公文書の慣用ではインド以東をさす)を対象に含まない組織のフルメンバーシップを自国は受け入れられない旨の意向が示されたこと⁽⁴⁷⁾も重要であったと思われる。東南アジア・太平洋の戦線に兵士を送り日本と戦い、日本からの空爆も受けたオーストラリアならではの指摘である。このオーストラリア代表の発言をみても、CAMEでは参加各国の意見が尊重され、より公共性を備えたグローバルな視野を持つ組織になりつつあったことがわかる。

さらに、少し後になるが、設立初期のユネスコのメンバーシップ拡大についても、イギリスのこのような「投影」追求と「公共性」追求の両面がみられた。1946年に事務局長ハクスレーによりユネスコに地域局設置案が出された際には、イギリスは極東も設置対象にし、地域の各国植民地の参加も求めた⁽⁴⁸⁾。また、1948年からは加盟各国の植民地の準加盟を提案した。フランスとベルギーは自国の代表団のなかに植民地代表を含めれば十分として反対し投票は棄権したが、1951年6月20日に賛成多数で認められた⁽⁴⁹⁾。

日本のユネスコ加盟もちょうど同じ時期に検討された。対日占領を主導したアメリカの加盟支持はすでに1946年からあったが、日本は講和前の1950年12月に加盟申請を行った。イギリスは当初講和前の加盟には反対であり、ユネスコの母体である経済社会理事会での1951年3月の投票では棄権したが、ソ連圏とフィリピンの計4カ国のみの反対で賛成多数となり、その結果1951年6月21日にユネスコ総会の投票に付された時には、本国外務

⁽⁴⁶⁾ ED42/1: Advisory Panel on External Affairs, draft minutes of meetings held on 20 July 1942.

⁽⁴⁷⁾ BW74/1: 9th meeting, 6 April 1944. Intrator, *op. cit.*, p. 60.

⁽⁴⁸⁾ FO924/302: LC4773.

⁽⁴⁹⁾ FO371/95911: USE1002/15; USE1002/23.

省からは一転、歓迎せよとの訓令がとどき、支持の投票を行った。結果として、賛成 47、反対はフィリピンのみ、棄権 0 となって、1951 年 7 月 2 日に、講和前でありながら、日本のユネスコ加盟が果たされ、ドイツも 9 日後にこれに続いた。イタリアはすでに 1947 年の講和の翌年 1 月に加盟を果していた⁽⁵⁰⁾。これによって母体の CAME にあった「連合国」の枠が外れて、ユネスコは真の意味でユニバーサルな組織になったと言えよう。

このイギリスの日本加盟への急な態度変化の理由としては、イギリス代表の発言のように連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）からより明確な支持があったこと⁽⁵¹⁾だけでなく、1947 年 7 月に仙台を世界における発祥地として始まり、加盟申請時には 35 団体もが担う日本各地の民間ユネスコ運動が、詳しくは潘亮の既存研究で示されたような国際社会復帰をめざす官民の努力⁽⁵²⁾によって高まっていたことが考えられる。しかしながら、イギリスの短期間での棄権から歓迎への方針転換の最大の理由は、上記のようにイギリスによる植民地準加盟の提案と日本加盟の提案が同時期に審議され、一日違いで投票に付されたことにあるのではないか。裏付けとなる官僚の発言記録は見つかっていないが、ヨーロッパ列強の植民地の準加盟を推進しながら、連合国占領下で主権が制限されているとはいえ、国家の加盟を拒否することで、ユネスコ総会場で自国の公平性に疑問符をつけられるのを、イギリスは怖れたのではないかと考えられる。

他にも、CAME からユネスコに至る過程でイギリスの果たした役割として、既に述べたバトラーやウィルキンソンだけでなく、各委員会の審議・報告などで活躍したハクスレー、科学史家ニーダム（Joseph Needham）らイギリス人参加者たちが、戦前からのイギリスの国際主義の系譜を生かして平和のための教育協力に貢献したことや、ニーダム、ウィルキンソンらがユネスコの活動対象に S、すなわち科学を組み入れるのに成功したことなども挙げられるが、詳細は別稿で論じている⁽⁵³⁾。

ここでは以下、日本の講和前のユネスコ加盟を可能にした要因のひとつと考えられる世界にさきがけた民間ユネスコ運動が、なぜ仙台で生じたのか、イギリスと仙台的結びつきはあったのか、などを考察してみたい。

⁽⁵⁰⁾ FO371/95911: USE1002/20; USE1002/21; USE1002/22; USE1002/24.

⁽⁵¹⁾ FO371/95911: USE1002/16; USE1002/19.

⁽⁵²⁾ 潘, 前掲論文。

⁽⁵³⁾ 都丸「ユネスコ設立過程とイギリス、日本」日本国際政治学会報告ペーパー。

4. 仙台とユネスコ運動

仙台も含めた日本の民間ユネスコ運動と日本政府の対応については、潘亮による充実した既存研究がある⁽⁵⁴⁾。この研究と仙台ユネスコ協会のホームページによれば、仙台のユネスコ運動は、1946年11月に第1回総会についての朝日新聞記事を目にして「人の心の中に平和の砦を築かなければならない」というユネスコの主旨に共鳴した外務省終戦連絡事務局・東北事務局連絡官の上田康一が、東北帝国大学教授らの協力を求め、東北大学総長佐武安太郎を会長、同大教授で英文学者の土居光知を副会長として、同大教授で仏文学者の桑原武夫らにも設立準備委員としての助力を得て1947年7月にユネスコ協力会を設立したのが始まりとされている⁽⁵⁵⁾。米軍関係者は発会式にも出席し⁽⁵⁶⁾、終戦連絡事務局と県庁代表者も理事に名を連ねていた。その後仙台には東北ユネスコ学生会も設立された⁽⁵⁷⁾。終戦連絡事務局（以下終連と略記）とは、日本の戦後占領期に、東京の中央事務局と日本各地域の中心都市に外務省の外局として1948年までおかれ、GHQと行政との連絡調整にあたった部局であった。その後、連絡調整事務局（以下連調と略記）に名前を変えて1951年まで続いた。

15日おきに作成されている東北終連（連調）の執務報告書を見ると、ほぼ毎回、末尾の「文化事項」あるいは「文教関係」のセクションに、ユネスコ協力会の会合・研究会や各種活動の報告があり、会合には終連（連調）からも係官が頻繁に出席し、活動に協力していた⁽⁵⁸⁾。また、占領軍宮城軍政府民間教育課長の申し入れで仙台ユネスコ協会の活動を国連広報誌に紹介するための仲介を終連が行ったり、同教育課長やアメリカからの来賓がユネスコ協会の夏期大学や会合でアメリカ事情などについて講演を行ったり、総司令部からカンザス州ユネスコ委員会からの文通交流の求めが伝えられたり、終連が占領軍からアメリカ文化映画を借用して会合での上映に協力するなどの記録があった⁽⁵⁹⁾。終連・連調からも、アメリカ占領軍政府からも、仙台ユネスコ協会や周辺県に設立されたユネスコ協力

⁽⁵⁴⁾ 潘, 前掲論文。

⁽⁵⁵⁾ 潘, 前掲論文, 187-188頁。仙台ユネスコ協会の下記HPに沿革の詳しい紹介がある。<http://www.unesco.or.jp/sendai/pdf/tanjou.pdf> (2015年11月30日アクセス) 土居光知が副会長であったことは、「終戦連絡東北事務局執務報告書, 東北連絡調整事務局執務報告書 一」荒敬編『日本占領・外交関係資料集 第二期 第3巻 一終戦連絡地方事務局・連絡調整地方事務局史料一』（以下、「東北事務局報告書一」と略記）, 柏書房, 1994年, コマ0089にある。

⁽⁵⁶⁾ 潘, 前掲論文, 191頁。

⁽⁵⁷⁾ 国会議事録, 第2回衆議院文化委員会2号, 1948年2月6日, 與謝野秀発外務事務官の発言。「東北事務局報告書一」, コマ0151。

⁽⁵⁸⁾ 「東北事務局報告書一」, コマ0089, 0105, 0204ほか。「東北事務局報告書三」, コマ0171ほか。

⁽⁵⁹⁾ 「東北事務局報告書一」, コマ0080, 0089, 0151, 0237, 0238, 0312, 「東北事務局報告書二」, コマ0023。



(仙台ユネスコ会館入口，手前左は晩翠草堂，2013 年 7 月，筆者撮影)



(仙台ユネスコ会館入口の階段の文字，2013 年 7 月，筆者撮影)

会⁽⁶⁰⁾への密接な支援が行われていたことがわかる。このような終連・連調、アメリカ占領軍、県庁からの支援をみれば、すでに潘亮も指摘しているように、同志社総長によって結成された京都ユネスコ協力会のように純粋に民間の運動とは言えないが⁽⁶¹⁾、京都や東京、大阪よりも早く、地方で、世界に先駆けて協力会が結成された意義は大きい。ユネスコ設立からまだ8ヵ月、日本国憲法施行の2ヵ月後という早い時期であったことも特筆すべきである。

日本政府は、ユネスコ加盟を目指すことによって、国際連合加盟、国際社会復帰をめざせると考えてユネスコ運動を支援していた⁽⁶²⁾。国会議事録には、ユネスコ運動への言及の際に、「文化国家」の建設によって国際社会に認められたいとする文部大臣や議員の発言がしばしば見られ、各地のユネスコ運動を統一しようという動きもあった⁽⁶³⁾。また、中学校教諭らや一般大衆にはユネスコ運動が周知されていないことを憂慮する発言や、所管を文部省から外務省に移そうという議論まで出され⁽⁶⁴⁾、その外交的目的がかなり明確であった。

藩が明らかにしたように、アメリカ政府やGHQはすでに1946年3月に来日した教育使節団の最終報告のなかで、近く創設されるユネスコへの日本の加盟を支持する旨を表明するなど早くから日本の加盟や仙台など各地の大半のユネスコ運動支援の姿勢を明らかにしていたが、戦前からの政治指導者の活躍に目を光らせていたGHQが大阪や和歌山での発会式に差し止め指令を出すこともあった⁽⁶⁵⁾。実際、民間ユネスコ運動には、世界連邦論者や愛国主義者、左翼まで多様な団体がさまざまな思惑で協力していたのである⁽⁶⁶⁾。仙台ユネスコ協会では、「ユネスコ運動と共産主義」をテーマとする研究会も開かれていた⁽⁶⁷⁾。アメリカ側の積極的支援の理由は潘亮の研究では占領政策に利用し、運動を日本政府に乗っ取られないようにするという言及にとどまっている⁽⁶⁸⁾が、上記のようなアメリカに関する情報文化発信を主とする仙台ユネスコ運動の支援ぶりから判断すれば、戦後日本文化へのアメリカの影響力強化と平和志向を促進し、同時に危険な社会運動には目を光らせ

⁽⁶⁰⁾ 「東北事務局報告書一」，コマ 0151，0237。

⁽⁶¹⁾ 潘，前掲論文，186-187，200 頁。

⁽⁶²⁾ 潘，前掲論文，190-191 頁。

⁽⁶³⁾ 国会議事録，第2回国会衆議院文化委員会：5号，1948年4月13日，馬場秀夫発言；6号，4月14日，川越博発言；6号，4月14日，森戸辰男文部大臣発言。

⁽⁶⁴⁾ 国会議事録，第2回国会衆議院文化委員会：6号，1948年4月14日，馬場秀夫発言；同日，田口助太郎発言；同日，佐々木盛雄発言とそれに続く森戸辰男文部大臣発言。

⁽⁶⁵⁾ 潘，前掲論文，190-192 頁。

⁽⁶⁶⁾ 潘，前掲論文，193-194 頁。

⁽⁶⁷⁾ 「東北事務局報告書一」，コマ 0089-0090。

⁽⁶⁸⁾ 潘，前掲論文，196 頁。

る、といった目的があったと考えられる。

ではなぜ、ほかならぬ仙台が民間ユネスコ運動の嚆矢となり得たのか。仙台ユネスコ協会の発足時の主要メンバーからみても、まずは、東北帝国大学の存在が大きかったと考えられる。新制度のもとで東北大学に改称された1949年時点の教職員定数は3,977人と東京大学に次ぐ規模であった。東北帝国大学は1907年の開学から4年後からは、他の帝国大学が旧制高校出身者のみを受け入れていたのに対して、専門学校、高等師範学校の卒業生も受け入れ、日本の大学で初めて女子学生3名を入学させた開明的な校風であった。1922年に唯一の文化系学部として新設された法文学部には、全国から優秀な教授陣が集められ、学生たちには法科・文科の枠を設けず自由な科目履修が認められていた。教授予定者達は、活発に海外留学を行って大量の書籍を送り、図書館新館の蔵書とするとともに、彼らを中心に学部の枠を超えた文化サロンを形成した⁽⁶⁹⁾。東北大学には戦前から外国人教授も招かれ、イギリス人詩人ホジソン（Ralf Hodgson）は9年間在職して英文学を講じていた。その英文学講座の主任教授が、仙台ユネスコ協会の初代副会長、第2代会長をつとめた土居光知であった⁽⁷⁰⁾。

このような環境で、おそらく教授陣は国際情勢にも敏感で、海外から直接の情報を得る機会も多かったと思われ、さらに政治学・外交研究と文学などの専門領域を超えた意見交換も活発に行われたことは想像に難くない。ユネスコ設立への動きやその理念がいち早く伝わり、共鳴者を生むことも自然だったのではないか。さらに土居光知自身は、ユネスコ初代事務局長に就任したジュリアン・ハクスレーの弟で文筆家であり反戦平和主義者であったオルダス・ハクスレーを日本に紹介する役割を果たし、またジュリアンと共著もあるH.G. ウェルズ（H.G. Wells）と世界主義についての研究著書を1946年に上梓⁽⁷¹⁾している。このことから、ユネスコの理念に特に共鳴するところが多かったと推察される。また、東北終連事務局報告には、宮城県の労働組合運動については、管轄下の「他の五県に比し著しく相違し組合運動は活発且強硬である。但し主脳者との接衝は極めて穏やかに行はれてゐる」と記されており⁽⁷²⁾、占領下でのGHQの民主化政策の一環としての労働組合育成施策が生かされていると同時に、労働者たちの運動への意識の高さもうかがえる。このような文化的・社会的環境をもつ仙台だからこそ、連合軍軍政部もこの地域や東北大学に着目し、ユネスコ運動を支援しやすかったのではないと思われる。現に東北大学には、戦

⁽⁶⁹⁾ 東北大学史料館 HP <http://www2.archives.tohoku.ac.jp/tenji/old-univ.html>（2015年12月10日アクセス）。

⁽⁷⁰⁾ 土居光知編『東西文化の流れ：土居光知対話集』研究社、1973年、65頁。

⁽⁷¹⁾ 土居光知著『ウェルズと世界主義』生活社、1946年。

⁽⁷²⁾ 「東北事務局報告書一」、コマ0016。

後アメリカから米国語と英米文学・世界各国の文学の教科書の寄贈がなされていた⁽⁷³⁾。

このような仙台の特殊な環境は、イギリスにも着目されていたのではないだろうか。イギリスの知日派外交官らは、連合国占領下の日本についても、考え方や政策のアメリカ化は免れないが、文化と教育の面では、日本に西洋文明と民主思想を伝えたのはイギリスで王室を持つ共通性もあるので、日本人の再教育にはイギリスの参加が期待でき、早急に行うべきであるとしていた。そして日本にはイギリスの植民地経験にもとづく教育方法がふさわしいと考えていた。従ってイギリスは、1946年7月に東京に英国連絡事務所を開設すると同時に、駐日代表のギャスコイン（Alvary Gascoigne）とは別に情報参事官を送り、翌1947年末からは文化官も派遣して積極的に日本での文化活動を行った。その初代文化官をつとめたのが、詩人・文学者のブランデン（Edmund Blunden）であり、彼は日本で人気を博し、2年半近くの日本滞在で約600回の講演を行い、駐日代表ギャスコインにイギリスの「秘密兵器」と呼ばれるほどであった⁽⁷⁴⁾。特筆すべきは、この「秘密兵器」ブランデンが、戦前の滞日中の1926年に東北大学で教える前述のホジソンをたずねて仙台に数ヶ月滞在し、土居光知とも友人となり、戦後の文化官任期中にも、旧友土居のいる仙台をたずねていることである。この時仙台郊外の松島では詩を作り、のちに詩碑もたてられた⁽⁷⁵⁾。

ブランデンは第一次世界大戦に志願して従軍した経験から戦争についての文学と詩を発表して著名となり、戦前の1924年から3年間、日本政府の招聘によって東京帝国大学で英文学を講じて多くの学者を育て、日本に友人が多かった。戦後の再来日の講演会では、常に英文学の作品を題材に平和と美と文学を語ったとされる。なかでも旧友の土居光知とは親しく、1963年の再々来日の折には文学誌『心』上での対談も行い、1974年の死去に際して同誌上に追悼文を書いたのも、土居であった⁽⁷⁶⁾。ブランデンは1950年に日本学士

⁽⁷³⁾ 土居『東西文化の流れ』, 187頁。土居はこのアメリカから東北大学への寄贈書に言及した1973年編著の外山滋比古との対談の中で、Heritage of the World Literatureと題する教科書があったことに触れ、世界文学に2種類があり、統一的な理念をもった特定の作家による世界文学と、世界各地の独立した文学が相互に触れあったところに作られる、国境を越えうる世界文学があるという外山の指摘に答えて、後者は「グローバル」と言った方が良いとし、そのような文学を理系を含めた他学部の学生にも一般教養として読ませることが望ましい、ということ述べている。この時期に「グローバル」な文学を考えていた先見性はまさに特筆すべきと考えられる。

⁽⁷⁴⁾ 都丸、「イギリスの対東南アジア文化政策」, 124-125, 130頁。Barry Webb, *Edmund Blunden: A Biography*, Yale University Press, 1990, p. 275.

⁽⁷⁵⁾ *Ibid.*, p. 154, 276. 宮城県松島町ホームページ, 文化財・博物館探訪・第6巻「エドモンド・ブランデンの詩碑の拓本と詩の筆跡」: <http://www.town.miyagi-matsushima.lg.jp/index.cfm/9,1864,55,148,html> (2016年1月30日最終アクセス)。

⁽⁷⁶⁾ 福原麟太郎「エドモンド・ブランデン」, 土居光知「ブランデン氏訃報」, 『心』第27巻4月号, 平凡社, 1974年, 105-107頁。「エドモンド・ブランデンを囲んで」(『心』1964年4月号記事再録) 土居『東西文化の流れ』, 63-94頁。

院名誉会員に推挙され、1962年にはオルダス・ハクスレーらと同時に、イギリス政府からコンパニオン・オブ・リテラチュアの榮譽賞号を与えられた。ブランデンは上記対談のなかで、榮譽賞授与はおそらく当時の副首相バトラーの推挙のおかげであると述べている⁽⁷⁷⁾。ここにもイギリスの対外文化教育政策のつながりを看取するのは読み込みすぎであろうか。

ブランデン自身の英語・邦語訳双方を含む日本回顧のエッセイ集である『日本遍路』では、1947年12月からの日本における自らの任務について、役人として派遣され、「英国政府の切なる願い」である「日本の自由精神の復興期における英国の過去の協力の復活を活発に表明すること」が役目であるとしていた。具体的には、講義と執筆とインタビュー多数と、大学、専門学校その他の学校、戦後日本の諸団体との接触を行い、特に学生との会合を多く計画して何千何万という日本の学生と顔を合わせ、時には私宅でも会合を行った。また、「東京の総司令部はこの計画に全面的に賛意を表した」とも回顧エッセイに記されている⁽⁷⁸⁾。英米が協力して日本の「再教育」につとめていた様子が看取される。

英国連絡事務所や東北終連関係の資料ではブランデンの仙台での活動やその目的について、まだ言及をみつけないが、イギリスもやはり仙台での民間ユネスコ運動や各種文化活動の高まりを注視し、ブランデンを通して情報を得ていた可能性があると思われる。英国連絡事務所は、台湾、オーストラリア、フィリピンの在日外交官たちからなるユネスコの対日専門家委員会に1950年に招かれたが、台湾代表と同席となるため、イギリスが中華人民共和国の方を承認している立場上、加わらないという決断を下したことは判明している⁽⁷⁹⁾。

以上みてきたように、ユネスコ設立におけるイギリスの役割のひとつは、亡命政府のロンドン集結という「希有の機会」を生かして、戦争中の早い時期からヨーロッパを中心にした地域の戦後教育復興のための国家間協力を推進したことである。そのプロセスにおいては、すでに自国の植民地や国内に対する教育文化政策の変革によって着手し始めていた大衆への教育の民主化政策が生かされたとも言える。また、イギリスのCAMEにおけるもう一つの貢献は、参加国のグローバルな拡大をもたらしたことであり、そこにはヨーロッパ諸国や植民地に対する自国の影響力拡大という意図だけではなく、競争や政治的立場の

⁽⁷⁷⁾ 土居「ブランデン氏訃報」、107頁。

⁽⁷⁸⁾ エドマンド・ブランデン著、富山茂訳『日本遍路 A Wanderer in Japan』朝日新聞社、1950年、86-87頁。

⁽⁷⁹⁾ FO371/88920: from Bodet, UNESCO, to Redman, UK Liaison Mission in Japan (UKLIM), 30 June 1950; from Shattock, FO, to Gascoigne, UKLIM, 12 September, 1950; *passim*.

差を超えて、平和の回復・維持という公共性をめざす意思があったことが重要と思われる。講和前日本のユネスコ加盟承認への急転換も、公共性重視の結果であったとみなすことができよう。さらに、日本の早期加盟へのアメリカの支援や、おそらくイギリスの賛成への転換にも一因となった、世界に先駆けた仙台での民間ユネスコ運動の高まりは、戦前から東北帝国大学で教授陣を中心に醸成された開明的・国際的な環境や労働組合運動に見られる社会意識の高さに触発され、同時に日米政府の東北終連・宮城軍政部を通じた積極的な支援に助けられたことも、ある程度判明した。仙台には、敗戦直後の混乱の時期にも、イギリスの文化官も惹き付けるような、文化的な活気や魅力が生き続けていたと推測されるのである。